

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,838	1,372,996
受取手形	※2 2,080,869	※2 2,215,923
売掛金	※2 5,048,401	※2 6,271,658
有価証券	99,956	—
商品及び製品	1,048,293	958,588
仕掛品	255,042	239,657
原材料及び貯蔵品	714,925	658,637
前払費用	12,275	8,611
繰延税金資産	281,423	536,200
未収入金	※2 501,903	※2 318,153
その他	126,374	150,214
貸倒引当金	△23,800	△28,400
流動資産合計	11,165,504	12,702,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,296,411	※1 7,304,656
減価償却累計額	△4,398,394	△4,568,786
建物（純額）	2,898,016	2,735,870
構築物	※1 1,160,715	※1 1,163,825
減価償却累計額	△845,748	△875,948
構築物（純額）	314,967	287,876
機械及び装置	※1 13,142,516	※1 13,010,898
減価償却累計額	△9,395,988	△10,088,329
機械及び装置（純額）	3,746,528	2,922,568
車両運搬具	256,686	244,912
減価償却累計額	△212,682	△218,698
車両運搬具（純額）	44,003	26,213
工具、器具及び備品	7,610,474	7,908,089
減価償却累計額	△6,438,034	△6,766,459
工具、器具及び備品（純額）	1,172,439	1,141,629
土地	※1 2,878,959	※1 2,878,959
建設仮勘定	413,338	248,584
有形固定資産合計	11,468,253	10,241,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	26,325	26,325
ソフトウェア	143,937	64,549
電話加入権	11,903	11,903
その他	390	3,720
無形固定資産合計	182,557	106,500
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,020,760	※1 4,728,735
関係会社株式	1,836,982	1,883,814
出資金	80,270	80,270
関係会社出資金	662,268	662,268
長期貸付金	2,731	931
関係会社長期貸付金	21,459	141,720
破産更生債権等	8,550	4,181
長期前払費用	1,937	1,447
繰延税金資産	1,293,543	366,928
その他	85,111	86,896
貸倒引当金	△15,481	△11,691
投資損失引当金	△244,040	△162,040
投資その他の資産合計	6,754,093	7,783,461
固定資産合計	18,404,903	18,131,663
資産合計	29,570,408	30,833,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 452,175	※2 523,448
買掛金	※2 4,511,089	※2 5,882,312
短期借入金	500,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,263,000	※1 1,516,288
未払金	733,457	668,373
未払費用	624,385	714,400
未払法人税等	41,677	50,720
未払消費税等	33,697	96,821
預り金	247,752	226,085
従業員預り金	※1 335,452	※1 340,432
設備関係支払手形	116,009	39,418
その他	82	299
流動負債合計	9,858,780	10,288,601
固定負債		
長期借入金	※1 3,437,000	※1 3,924,496
長期末払金	106,400	38,579
退職給付引当金	2,871,434	2,722,762
固定負債合計	6,414,834	6,685,837
負債合計	16,273,615	16,974,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金	99,287	99,287
資本剰余金合計	4,358,154	4,358,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,204	5,001
別途積立金	3,925,243	3,125,243
繰越利益剰余金	20,310	832,148
利益剰余金合計	3,951,759	3,962,394
自己株式	△102,894	△477,172
株主資本合計	12,960,104	12,596,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,168	1,201,482
評価・換算差額等合計	275,168	1,201,482
新株予約権	61,519	61,519
純資産合計	13,296,793	13,859,464
負債純資産合計	29,570,408	30,833,902

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	30,700,209	26,736,630
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,038,689	1,048,293
当期商品仕入高	※1, ※2 10,201,931	※1, ※2 8,838,586
当期製品製造原価	※1 15,994,942	※1 13,154,829
合計	27,235,563	23,041,710
他勘定振替高	7,730	4,079
商品及び製品期末たな卸高	1,048,293	958,588
売上原価合計	26,179,539	22,079,042
売上総利益	4,520,669	4,657,587
販売費及び一般管理費	※3, ※4 5,521,817	※3, ※4 4,883,011
営業損失(△)	△1,001,147	△225,423
営業外収益		
受取利息	5,269	5,162
受取配当金	※2 1,014,881	※2 601,930
不動産賃貸料	※2 89,657	※2 89,091
その他	47,607	65,990
営業外収益合計	1,157,416	762,174
営業外費用		
支払利息	91,579	125,724
為替差損	—	21,720
支払手数料	68,000	—
その他	3,070	15,183
営業外費用合計	162,650	162,627
経常利益又は経常損失(△)	△6,381	374,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 2,116	※5 95
関係会社株式売却益	—	12,000
貸倒引当金戻入額	9,344	—
投資損失引当金戻入額	65,000	82,000
特別利益合計	76,460	94,095
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※6 219,181	※6 97,184
投資有価証券評価損	142,470	31,443
たな卸資産評価損	※1 4,623	—
災害による損失	2,181	—
特別損失合計	368,456	128,627
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△298,377	339,591
法人税、住民税及び事業税	50,000	102,109
法人税等調整額	△111,574	44,455
法人税等合計	△61,574	146,565
当期純利益又は当期純損失 (△)	△236,803	193,025

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,499,627	59.4	7,682,764	58.4
II 労務費		3,265,681	20.4	2,839,284	21.6
III 経費		3,232,519	20.2	2,617,994	20.0
当期総製造費用		15,997,829	100.0	13,140,042	100.0
仕掛品期首たな卸高		253,903		255,042	
計		16,251,733		13,395,085	
他勘定振替高		1,748		598	
仕掛品期末たな卸高		255,042		239,657	
当期製品製造原価		15,994,942		13,154,829	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は工場別総合原価計算を採用しています。

2 経費の主なものは、減価償却費であり、第103期(前事業年度)1,900,507千円、第104期(当事業年度)1,584,251千円であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,258,867	4,258,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金		
前期末残高	100,675	99,287
当期変動額		
自己株式の処分	△1,388	0
当期変動額合計	△1,388	0
当期末残高	99,287	99,287
資本剰余金合計		
前期末残高	4,359,543	4,358,154
当期変動額		
自己株式の処分	△1,388	0
当期変動額合計	△1,388	0
当期末残高	4,358,154	4,358,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,759	6,204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,554	△1,203
当期変動額合計	△1,554	△1,203
当期末残高	6,204	5,001
別途積立金		
前期末残高	3,675,243	3,925,243
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	—
別途積立金の取崩	—	△800,000
当期変動額合計	250,000	△800,000
当期末残高	3,925,243	3,125,243



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	809,848	20,310
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△304,288	△182,390
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,803	193,025
固定資産圧縮積立金の取崩	1,554	1,203
別途積立金の積立	△250,000	—
別途積立金の取崩	—	800,000
当期変動額合計	△789,537	811,838
当期末残高	20,310	832,148
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,492,851	3,951,759
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△304,288	△182,390
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,803	193,025
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△541,092	10,634
当期末残高	3,951,759	3,962,394
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△104,462	△102,894
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△6,655	△374,293
自己株式の処分	8,223	15
当期変動額合計	1,568	△374,278
当期末残高	△102,894	△477,172
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,501,017	12,960,104
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△304,288	△182,390
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,803	193,025
自己株式の取得	△6,655	△374,293
自己株式の処分	6,835	15
当期変動額合計	△540,912	△363,643
当期末残高	12,960,104	12,596,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,428,299	275,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,153,131	926,314
当期変動額合計	△1,153,131	926,314
当期末残高	275,168	1,201,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,428,299	275,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,153,131	926,314
当期変動額合計	△1,153,131	926,314
当期末残高	275,168	1,201,482
新株予約権		
前期末残高	51,660	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,859	—
当期変動額合計	9,859	—
当期末残高	61,519	61,519
純資産合計		
前期末残高	14,980,976	13,296,793
当期変動額		
剰余金の配当	△304,288	△182,390
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,803	193,025
自己株式の取得	△6,655	△374,293
自己株式の処分	6,835	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,143,271	926,314
当期変動額合計	△1,684,183	562,670
当期末残高	13,296,793	13,859,464

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 ①時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②時価のないもの…移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 ————— (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の売上総利益が37,402千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税引前当期純損失は42,026円増加しております。	同左  —————
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 8～9年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。 これにより、当事業年度の売上総利益が60,669千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が60,697千円増加しております。	(1)有形固定資産 同左  —————

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理をしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利 ③ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前事業年度290,714千円）は、総資産額の1/100を超える事となったため、当事業年度においては区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金1,450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,450,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工場 財団抵当</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">不動産 抵当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">165,844千円</td> <td style="text-align: right;">405,647千円</td> </tr> <tr> <td>構築物(〃)</td> <td style="text-align: right;">23,917 〃</td> <td style="text-align: center;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(〃)</td> <td style="text-align: right;">296,847 〃</td> <td style="text-align: center;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td style="text-align: right;">68,065 〃</td> <td style="text-align: right;">317,927 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,674 〃</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,575 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価格)290,160千円を担保に供しております。</p>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	165,844千円	405,647千円	構築物(〃)	23,917 〃	— 〃	機械及び装置(〃)	296,847 〃	— 〃	土地(〃)	68,065 〃	317,927 〃	計	554,674 〃	723,575 〃	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金1,636,712千円、一年以内返済予定の長期借入金1,170,288千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工場 財団抵当</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">不動産 抵当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">154,965千円</td> <td style="text-align: right;">370,088千円</td> </tr> <tr> <td>構築物(〃)</td> <td style="text-align: right;">21,525 〃</td> <td style="text-align: center;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(〃)</td> <td style="text-align: right;">239,676 〃</td> <td style="text-align: center;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td style="text-align: right;">68,065 〃</td> <td style="text-align: right;">317,927 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,233 〃</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,016 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約及び社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価格)2,508,216千円を担保に供しております。</p>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	154,965千円	370,088千円	構築物(〃)	21,525 〃	— 〃	機械及び装置(〃)	239,676 〃	— 〃	土地(〃)	68,065 〃	317,927 〃	計	484,233 〃	688,016 〃
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	165,844千円	405,647千円																																			
構築物(〃)	23,917 〃	— 〃																																			
機械及び装置(〃)	296,847 〃	— 〃																																			
土地(〃)	68,065 〃	317,927 〃																																			
計	554,674 〃	723,575 〃																																			
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	154,965千円	370,088千円																																			
構築物(〃)	21,525 〃	— 〃																																			
機械及び装置(〃)	239,676 〃	— 〃																																			
土地(〃)	68,065 〃	317,927 〃																																			
計	484,233 〃	688,016 〃																																			
<p>※2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">441,372千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">656,854 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">488,934 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,195 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">273,693 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	441,372千円	売掛金	656,854 〃	未収入金	488,934 〃	支払手形	96,195 〃	買掛金	273,693 〃	<p>※2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">232,823千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">674,070 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">313,884 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">180,035 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">548,422 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	232,823千円	売掛金	674,070 〃	未収入金	313,884 〃	支払手形	180,035 〃	買掛金	548,422 〃																
受取手形	441,372千円																																				
売掛金	656,854 〃																																				
未収入金	488,934 〃																																				
支払手形	96,195 〃																																				
買掛金	273,693 〃																																				
受取手形	232,823千円																																				
売掛金	674,070 〃																																				
未収入金	313,884 〃																																				
支払手形	180,035 〃																																				
買掛金	548,422 〃																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">SRN Sound Proof Co.,Ltd</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">89,838千円</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">101,206 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)タカヒロ</td> <td style="text-align: right;">100,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,044 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">ニットクメンテ(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>日晃工業(株)</td> <td style="text-align: right;">715,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,500 〃</td> </tr> </tbody> </table>	SRN Sound Proof Co.,Ltd	89,838千円	天津日特固防音配件有限公司	101,206 〃	(株)タカヒロ	100,000 〃	計	291,044 〃	ニットクメンテ(株)	1,500千円	日晃工業(株)	715,000 〃	計	716,500 〃	<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">SRN Sound Proof Co.,Ltd</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">171,339千円</td> </tr> <tr> <td>Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">362,856 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)タカヒロ</td> <td style="text-align: right;">44,190 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,385 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">日晃工業(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">565,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	SRN Sound Proof Co.,Ltd	171,339千円	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856 〃	(株)タカヒロ	44,190 〃	計	578,385 〃	日晃工業(株)	565,000千円												
SRN Sound Proof Co.,Ltd	89,838千円																																				
天津日特固防音配件有限公司	101,206 〃																																				
(株)タカヒロ	100,000 〃																																				
計	291,044 〃																																				
ニットクメンテ(株)	1,500千円																																				
日晃工業(株)	715,000 〃																																				
計	716,500 〃																																				
SRN Sound Proof Co.,Ltd	171,339千円																																				
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856 〃																																				
(株)タカヒロ	44,190 〃																																				
計	578,385 〃																																				
日晃工業(株)	565,000千円																																				
<p>4 受取手形裏書高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内関係会社)</td> <td style="text-align: right;">120,078千円)</td> </tr> </tbody> </table>		120,078千円	(内関係会社)	120,078千円)	<p>4 受取手形裏書高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">146,946千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内関係会社)</td> <td style="text-align: right;">146,946千円)</td> </tr> </tbody> </table>		146,946千円	(内関係会社)	146,946千円)																												
	120,078千円																																				
(内関係会社)	120,078千円)																																				
	146,946千円																																				
(内関係会社)	146,946千円)																																				
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	500,000 〃	差引額	3,800,000 〃	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">230,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,370,000千円	借入実行残高	230,000 〃	差引額	4,140,000 〃																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																				
借入実行残高	500,000 〃																																				
差引額	3,800,000 〃																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,370,000千円																																				
借入実行残高	230,000 〃																																				
差引額	4,140,000 〃																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37,402千円 特別損失 4,623 "	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,438千円
※2 関係会社との取引 仕入高 4,693,548千円 営業外収益(不動産賃貸料) 58,924 " " (受取配当金) 879,960 "	※2 関係会社との取引 仕入高 4,079,424千円 営業外収益(不動産賃貸料) 59,624 " " (受取配当金) 546,300 "
※3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 1,100,813千円 減価償却費 332,011 " 研究開発費 1,059,157 " 給料手当 1,244,503 " 退職給付費用 164,338 "	※3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 917,069千円 減価償却費 317,077 " 研究開発費 998,046 " 給料手当 1,139,301 " 退職給付費用 188,904 " 貸倒引当金繰入額 4,412 "
※4 研究開発費の総額 一般管理費 1,059,157千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費 998,046千円
※5 固定資産売却益 工具、器具及び備品 2,116千円	※5 固定資産売却益 機械及び装置 95千円
※6 固定資産処分損 建物除却損 23,134千円 構築物除却損 1,324 " 機械及び装置除却損 145,773 " 車両運搬具除却損 643 " 工具、器具及び備品除却損 48,305 " <u>計</u> 219,181 "	※6 固定資産処分損 建物除却損 11,924千円 構築物除却損 1,269 " 機械及び装置除却損 29,240 " 機械及び装置売却損 1,893 " 車両運搬具除却損 342 " 工具、器具及び備品除却損 52,514 " <u>計</u> 97,184 "

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	206,950	17,426	16,323	208,053

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 17,426株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,323株

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 10,000株

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	208,053	1,208,631	46	1,416,638

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 431株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,208,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 46株

（リース取引関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,076,126千円、関連会社株式807,688千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（企業結合等関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	8,888千円		9,183千円
	未払賞与		未払賞与
	157,348 "		187,865 "
	未払費用		未払費用
	83,998 "		87,243 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,168,386 "		1,107,892 "
	長期未払金		長期未払金
	43,294 "		14,811 "
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	19,554 "		19,554 "
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	36,835 "		36,835 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	4,776 "		3,719 "
	減損損失		減損損失
	4,016 "		4,016 "
	投資損失引当金		投資損失引当金
	95,621 "		64,697 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	325,480 "		247,706 "
	その他		繰越外国税額控除
	35,868 "		32,189 "
	小計		その他
	1,984,069 "		21,835 "
	評価性引当金		小計
	△240,948 "		1,837,550 "
	繰延税金資産 合計		評価性引当金
	1,743,120 "		△139,710 "
			繰延税金資産 合計
			1,697,839 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△4,220千円		△3,394千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△163,933 "		△791,315 "
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△168,153 "		△794,710 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,574,966 "		903,129 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	△5.77 "		4.38 "
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	12.56 "		△23.94 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	△8.71 "		6.77 "
	評価性引当金の増減		繰越外国税額控除
	△14.02 "		23.30 "
	見積税額の調整等		評価性引当金の増減
	△5.42 "		△9.11 "
	その他		その他
	1.31 "		1.07 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	20.64 "		43.16 "

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 565円53銭	1株当たり純資産額 621円68銭
1株当たり当期純損失金額 △10円12銭	1株当たり当期純利益金額 8円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,296,793	13,859,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,519	61,519
(うち新株予約権)	(61,519)	(61,519)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,235,273	13,797,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	23,403	22,194

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△236,803	193,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△236,803	193,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,406	22,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年5月18日及び平成21年5月25日開催の取締役会において、その具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 1,300,000株(上限)</p> <p>④取得する期間 平成21年5月14日～平成21年5月29日</p> <p>⑤取得価額の総額 403,000千円(上限)</p> <p>⑥取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-3(自己株式立会外買付取引)による取得</p> <p>(2) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社自己株式1,208,200株(374,157千円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(関連会社株式の譲渡) 平成22年5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるEFTEC Asia Pte.Ltd.の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 EFTEC Asia Pte.Ltd.の主要株主であるEFTEC Europe Holding AGより株式買取提案を受け、協議のうえ当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 EFTEC Europe Holding AG</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成22年5月27日</p> <p>(4) 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>①主な事業内容 自動車用接着剤、塗材、シーリング材及び制振材の製造及び販売</p> <p>②当社との取引内容 自動車用防錆塗料の製造技術の供与による当社製品の製造及び販売</p> <p>(5) 譲渡株式数、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数 1,160,000株(所有割合 20.0%)</p> <p>②譲渡株式数 1,160,000株</p> <p>③異動後の所有株式数 0株(所有割合 0.0%)</p> <p>④譲渡益 724,000千円(見込み)</p> <p>(注) 上記の数値は、5月27日の為替レート@90.04円にて換算しております。</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
リエタホールディングエージェンシー	53,495	1,433,560
トヨタ自動車(株)	219,557	822,240
関西ペイント(株)	1,008,000	768,096
ショーボンドホールディングス(株)	150,000	274,800
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,810	262,546
高砂熱学工業(株)	182,000	134,862
株日阪製作所	137,000	124,259
大日精化工業(株)	309,200	111,002
日産自動車(株)	125,840	100,797
日本合成化学工業(株)	131,000	84,233
ダイソー(株)	319,000	76,241
株ユーシン	83,000	61,918
株ADEKA	63,000	58,842
株中外	210,000	55,000
三洋化成工業(株)	93,100	52,042
その他(29名柄)	794,752	308,292
計	4,414,754	4,728,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,296,411	50,245	42,000	7,304,656	4,568,786	205,909	2,735,870
構築物	1,160,715	17,847	14,738	1,163,825	875,948	43,834	287,876
機械及び装置	13,142,516	128,509	260,127	13,010,898	10,088,329	917,250	2,922,568
車両運搬具	256,686	—	11,774	244,912	218,698	17,201	26,213
工具、器具及び備品	7,610,474	766,642	469,027	7,908,089	6,766,459	744,938	1,141,629
土地	2,878,959	—	—	2,878,959	—	—	2,878,959
建設仮勘定	413,338	825,091	989,846	248,584	—	—	248,584
有形固定資産計	32,759,102	1,788,335	1,787,514	32,759,924	22,518,222	1,929,133	10,241,701
無形固定資産							
借地権	—	—	—	26,325	—	—	26,325
ソフトウェア	—	—	—	437,840	373,290	84,497	64,549
電話加入権	—	—	—	11,903	—	—	11,903
その他	—	—	—	4,533	812	302	3,720
無形固定資産計	—	—	—	480,603	374,103	84,799	106,500
長期前払費用	3,211	264	—	3,475	2,027	753	1,447

(注) 1 主な当期増加額の内容

  工具、器具及び備品 本社他 金型類 712,470千円

2 主な当期減少額の内容

  工具、器具及び備品 本社他 金型類 378,878千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,281	40,091	3,601	35,679	40,091
投資損失引当金	244,040	—	—	82,000	162,040

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の純資産額の回復に伴う取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,356
預金	
当座預金	764,285
普通預金	535,241
別段預金	6,541
外貨預金	63,571
計	1,369,639
合計	1,372,996

## 2 受取手形

## 相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ヒロタニ	334,532	22年 4月	612,610
梅居産業(株)	230,230	" 5月	560,820
化研マテリアル(株)	198,999	" 6月	544,421
(株)エフ・ティ・エス	142,599	" 7月	382,758
(株)ウチゲン	135,941	" 8月	115,312
その他	1,173,620		
合計	2,215,923	合計	2,215,923

## 3 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中外	1,253,125
(株)西井塗料産業	577,503
本田技研工業(株)	523,483
オーウェル(株)	466,201
スズキ(株)	455,455
その他	2,995,888
合計	6,271,658

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,048,401	28,026,508	26,803,251	6,271,658	81.0	73.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

#### 4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
防水材	50,534
合成樹脂塗料	44,432
制振材	24,244
吸・遮音材	18,146
その他	23,889
計	161,247
製品	
合成樹脂塗料	271,459
床材・舗装材	158,264
吸・遮音材	146,810
防錆塗料	117,752
その他	103,053
計	797,340
合計	958,588

#### 5 仕掛品

品名	金額(千円)
合成樹脂塗料	148,039
床材・舗装材	58,343
防錆塗料	19,513
吸・遮音材	10,404
その他	3,355
合計	239,657

#### 6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂類(天然・合成)	246,402
顔料・粉体類	86,056
溶剤類	37,183
可塑剤	23,813
その他	108,327
計	501,783
貯蔵品	
ラベル・カタログ類	101,227
梱包材料	18,603
その他	37,023
計	156,854
合計	658,637

## 7 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
株式		
ニットクメンテ(株)	513,984	子会社
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	249,557	関連会社
日晃工業(株)	218,000	子会社
富士産業(株)	189,000	関連会社
EFTEC Asia Pte.LTD.	130,519	関連会社
その他(12社)	582,750	子会社及び関連会社
合計	1,883,814	

## 8 支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)タカヒロ	179,249	22年 4月	176,641
三晃繊維工業(株)	169,842	" 5月	145,123
(株)エクシング	50,426	" 6月	174,053
東洋ケミカルズ(株)	46,879	" 7月	27,630
青山産業(株)	18,905		
その他	58,144		
合計	523,448	合計	523,448

## 9 設備関係支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
応原工業(株)	25,840	22年 4月	19,815
三原建設(株)	2,611	" 5月	5,685
(株)三企メンテナンス	2,552	" 6月	8,471
その他	8,414	" 7月	5,445
合計	39,418	合計	39,418

## 10 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	1,328,682
三光(株)	679,422
D I C(株)	255,681
日晃工業(株)	196,199
中部加工(株)	117,817
その他	3,304,508
合計	5,882,312



12 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	536,000
(株)三井住友銀行	370,000
(株)みずほ銀行	264,288
明治安田生命保険(相)	60,000
シンジケートローン	286,000
合計	1,516,288

(注) シンジケートローンは(株)三菱東京UFJ銀行を幹事行として、2つの金融機関で構成しています。

13 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,421,000
(株)三井住友銀行	420,000
(株)みずほ銀行	337,496
明治安田生命保険(相)	175,000
シンジケートローン	1,571,000
合計	3,924,496

14 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,051,246
未認識数理計算上の差異	△429,431
未認識過去勤務債務	252,714
年金資産	△2,151,766
合計	2,722,762

(3) 【その他】

該当事項はありません。